

公益財団法人 日本ユニセフ協会

年次報告2024

2024年1月1日～12月31日



for every child

ユニセフは、すべての子どものために

ユニセフ（国連児童基金）は、世界の子どもたちの命と権利を守るために活動する国連機関です。1946年、第二次世界大戦後の疲弊した社会の中で、困難な状況にある子どもたちを支えることを使命に誕生しました。国籍も、民族も、宗教も、関係なく、いま支援を必要としている子どものもとへ。その原則は、現在も変わりません。

ユニセフは今日も、世界中で、すべての子どもの命と権利に向き合っています。

「ユニセフ協会」について

「ユニセフ協会」は、現在32の先進国・地域に置かれています。それぞれがユニセフ本部と共通の「承認協定」と「協力協定」を締結し、その国の国内法に基づいて活動する民間組織です。ユニセフ本部と協議・合意した事業計画に基づき、ユニセフ本部や現地事務所と連携しながら、各国内の「ユニセフの顔」として、様々な活動に取り組んでいます。

ユニセフの活動地域

- ユニセフが活動している国や地域
- ユニセフ協会が活動している国や地域



© UNICEF/UNIS00241/Efrah

ユニセフのグローバルネットワーク

ユニセフの活動は、
世界のおよそ
190の国と地域におよびます。

開発途上国の支援現場では、保健、栄養、水と衛生、教育、子どもの保護、緊急人道支援などの支援プログラムを、先進国・地域のユニセフ協会は、ユニセフ支援の公式窓口として広報活動や募金活動を行うとともに、政府や自治体、企業や市民社会と協働して子どもの権利に関する課題解決のためのアドボカシー活動や啓発活動に取り組んでいます。こうしたグローバルネットワークによって、すべての子どもの権利と健やかな成長を支えています。

活動を支えるパートナーシップ

世界
で展開されているユニセフの活動は、すべて各国政府からの任意の拠出と、世界32のユニセフ協会や各国事務所に寄せられる個人・企業・団体などからの民間募金で支えられています。民間からの協力は、資金面に限らず、革新的な技術支援（イノベーション）や各国内のアドボカシー活動、教育活動においても大きな貢献をしています。



© UNICEF/UN1430918/Mirindi Johnson



© UNICEF/UNI563047/Elneth



© UNICEF/UNI669106/Nateet

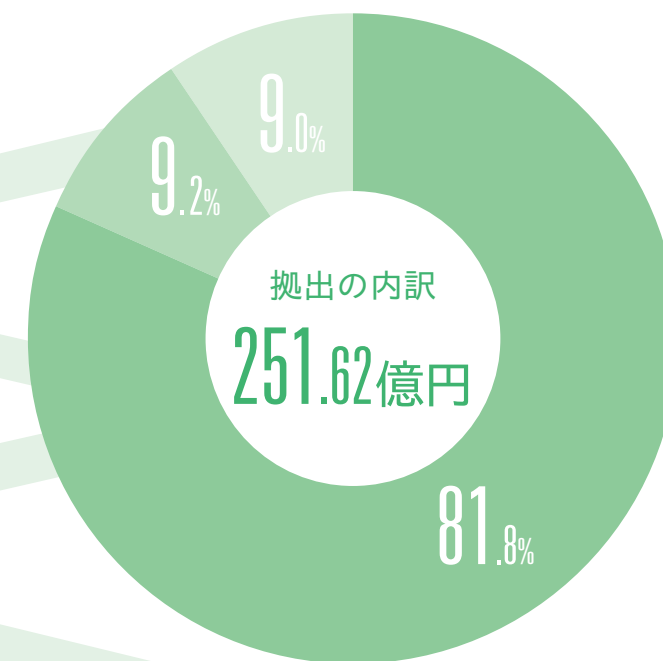


© UNICEF/UNI532520/Rasnat

通常拠出
P.8-9

緊急拠出
P.10

指定拠出
P.11



通常拠出 81.8% 日本から世界へ
205億 9,128万円

用途を限定することなく、必要に応じて様々なプログラムに活用することができる通常予算への拠出。厳しい状況にありながら、世界の注目を浴びることのない国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な支援を支えます。

緊急拠出 9.0% 日本から危機下の国々へ
22億 6,561万円

絶え間ない紛争や自然災害、感染症の流行、食糧危機など、緊急に支援が必要な深刻な危機に対処するためにご支援いただいた緊急募金からの拠出。

指定拠出 9.2% 日本から危機下の国々へ
23億 511万円

水と衛生、教育、HIV/エイズなど特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出。

みなさまが支えた
292億
ユニセフの活動
9,585万円。

2024 年度に日本ユニセフ協会が
みなさまからお預かりしたユニセフ募金の総額は、

世界
の子どもたちへ

85.9%

世界のユニセフの活動を支える

国内
の活動へ

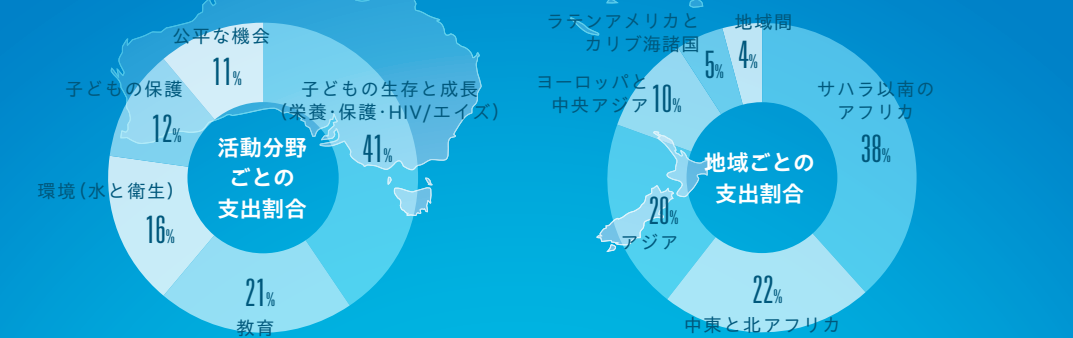
14.1%

日本国内でのユニセフ活動を支える

for every child
すべての子どもたちのために

みなさまから
子どもたちの大きな
ご寄付が
支えとなっています

ユニセフの総収入の内、22%が世界中の民
また活動分野、地域ごとの支出（合計 86 億
円）の内訳は下記をご覧ください。



より多くの支援を得るための
募金活動。

子どもたちの問題と
ユニセフの活動を広める
広報活動。

子どもの権利に関する啓発と
課題解決に取り組む
啓発・アドボカシー活動。

募金活動
P.12-13



©日本ユニセフ協会

広報活動
啓発・アドボカシー
P.14-15



©日本ユニセフ協会



© UNICEF

通常拠出

支援活動の根幹を支える

▶ 日本から世界へ

205億 9,128万円

世界の子どもたちのためにお預かりした「ユニセフ募金」は、支援の必要性に合わせてあらゆる国、地域、支援内容に活かすことができるユニセフ本部の通常予算に拠出されます。日本ユニセフ協会の通常予算への拠出額は、2024 年度、各国政府・国内委員会（ユニセフ協会）のなかで最も高く、最も困難な状況にある子どもを最優先で支援するユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

通常拠出／通常予算とは

ユニセフの予算は、支援先の国や地域、分野を限定せず、柔軟に活用できる「通常予算」と、緊急・人道支援を含む国や地域、プロジェクトをあらかじめ指定する「その他の予算」に分かれます。多くの方にご参加いただいている毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」を通じたご協力をはじめ、日本の皆

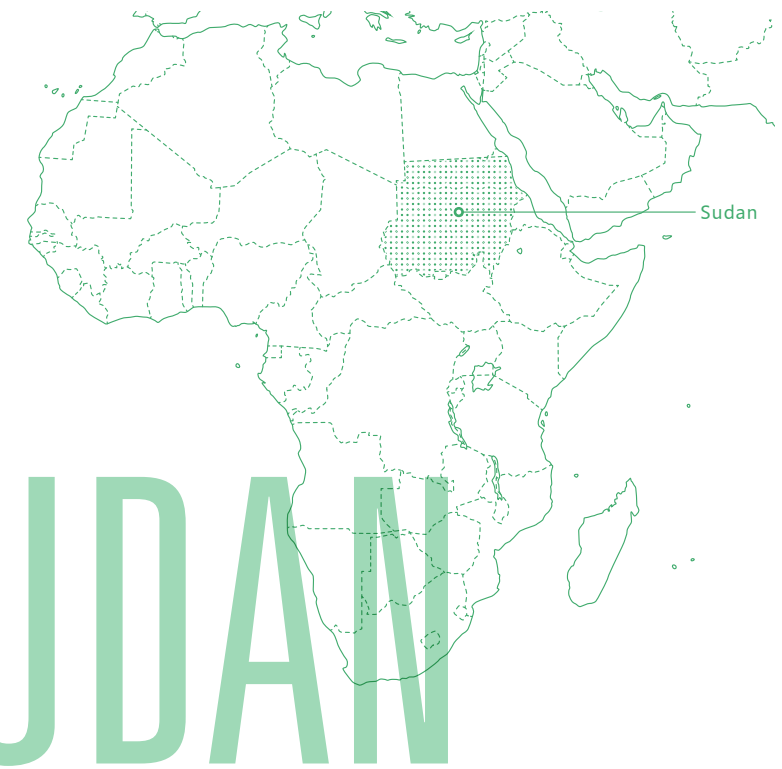
さまからご寄付いただいたユニセフ募金は、このうちの「通常予算」に拠出させていただいています。この「通常拠出」の支えによって、ユニセフは150以上の現地事務所に不可欠な資金を確保でき、世界各地での支援活動を維持することができています。また、人道危機が新たに発生した際、即時に対応する資金としても活用されています。



© UNICEF/UNI656052/Elfatih
学用品がたくさん入る新しいバッグに希望を感じるウィサムさん（スーダン）

© UNICEF/UNI656047/Elfatih
ウィサムさんとクラスメートたち（スーダン）

通常予算は、ユニセフの活動のすべての分野で生かされます。



支援事例 避難民の子どもたちに学用品を

2023 年 4 月に紛争が始まって以来、武力衝突が続くスーダン。何百もの学校が閉鎖に追い込まれ、多くの子どもたちが家を追われました。

南東部の町センナールに住んでいたウィサムさんも、自宅そばで戦闘が起き、着の身着のまま、家族と紅海州ポートスーダンへ避難。戦火のなか家を捨てて逃げてきた9歳の彼女は言いました。「おもちゃ、本、かばん、鉛筆……ぜんぶ家に置いてきました。特に、お気に入りの制服を残してきたのが悲しい」

避難先で学校に通いはじめたものの、制服はもちろん、鉛筆やノートさえない状況だったウィサムさん。彼女のような避難民の子どもたちが勉強を継続できるよう、ユニセフは学用品の支援を行いました。

いま、ウィサムさんは、真新しいスクールバッグから鉛筆とノートを取り出し、小学3年生として熱心に授業を聞いている。放課後は色鉛筆で花を描いて楽しむそう。「新

品です。お兄ちゃんや妹とも色をわけあって使っています」と笑顔です。

2024 年 9 月、紅海州では約 600 校が授業を再開。約 14 万人の子どもたちが再び教育を受けられるようになりました。紛争で避難した子どもが勉強を継続できるよう、これからもユニセフは必要な学用品を届けていきます。

箱の中の学校

緊急事態や紛争に直面した子どもたちが教育を受けられるようにするための教育キットです。スーツケースほどの箱に、ノートや筆記用具、地球儀など、生徒 40 人分の教材と学用品が詰まっており、困難な状況下にある子どもたちに学びの機会を提供しています。

© UNICEF/UN0298242/
ユニセフの緊急支援物資「箱の中の学校」



緊急拠出



© UNICEF/UNI669106/Nateel
ユニセフが支援する学習センターで学ぶ10歳のライスクン（パレスチナ、ガザ地区）

緊急事態・人道危機が続いた2024年。
なかでも、長引く紛争が多くの子どもたちに深刻な影響を与えました。
緊急募金へ寄せられたたくさんのご協力のもと、
ユニセフは紛争の影響を少しでも緩和すべく活動を続け、
子どもたちの希望をつないでいます。



© UNICEF/UNI711552/Nateel
ユニセフが届けた冬服を手に喜ぶ子どもたち（パレスチナ、ガザ地区）

1 ガザ人道危機 緊急募金

2023年10月に武力衝突が激化して以降、ガザ地区
全土で、病院・学校・水道を含むあらゆる社会インフラ
が破壊されました。市民は幾度も避難を強いられ、子
どもたちは学校に通えない日常を送っています。

2 ウクライナ緊急募金

武力紛争が激化してから約3年。人道支援を必要と
する子どもの数は2024年12月末時点で290万人にの
ぼり、紛争が子どもたちのメンタルヘルスにもたらす影
響も強く懸念されています。ユニセフは、75万人以上
の子ども・若者や保護者にメンタルヘルスケアの支援を
行いました。また、子どもたちへの教育支援、安全な飲
み水の供給、子どもや女性への基本的な保健医療サービ
ス、防寒衣料含む必要物資提供など、厳しい状況下でも
子どもの成長を支える活動を続けています。

ユニセフは即時停戦を訴え続け、困難を極めるなか、栄
養治療食、医薬品、衛生用品、学習教材など支援物資の提
供に尽力しました。また、ポリオの集団予防接種や、約
260万人への安全な水の提供などの成果も生み出しました。



©UNICEF/UNI733482/
シェルター内の幼児教室で授業を受ける子どもたち（ウクライナ）

指定拠出



© UNICEF/UNI532520/Rasnat
代替教育システムの一環でスキル習得を目指す女の子たち（バングラデシュ）

教育、栄養、水と衛生などの活動分野や、
国・地域を指定してご支援いただくなど、
特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく
指定募金からの拠出は、
世界中で様々なプロジェクトを支えています。

1 STEM教育を通じて女の子の自立と能力開花を支援

支援企業：クレ・ド・ポー ボーテ

資生堂のグローバルラグジュアリーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」とユ
ニセフはグローバルパートナーシップを通じ、2019年からSTEM*教育による
ジェンダー平等を推進。世界中の女の子の自立と能力開花を促す取り組みを続け
ています。2024年においても、バングラデシュ、キルギス、インドネシアなど
でSTEM分野における女の子の能力開発を支援。女の子たちの秘められた可能
性を解き放つことで、より公平な社会の創造に貢献しました。

* STEM = 科学 (Science) 技術 (Technology) 工学 (Engineering) 数学 (Math) の教育分野を総称した名称



© UNICEF/Elchibek uulu
STEM教育で学んだ成果を発表する
女の子たち（キルギス）

2 パートナーシップを通じて1,270万人の衛生改善に寄与

支援企業：株式会社 LIXIL

LIXILとユニセフは、2018年以来、グローバルパートナーシップ「MAKE A
SPLASH!」を通じて屋外排泄をなくし、不衛生な環境から子どもの健康を守る活動を実
施しています。人々の衛生意識の改善、衛生用品を入手しやすくする仕組みづくり、地
元起業家の育成など多岐にわたるアプローチで支援。アジア・アフリカの6カ国で1,270
万人が基本的な衛生設備を利用できるようになりました。2024年には、こうした取り
組みから得た教訓と成果をまとめた報告書も発表しました。



© UNICEF Kenya
カードゲームを通じて衛生習慣を学ぶ
子どもたち（ケニア）

プロジェクト指定拠出一覧（10万米ドル以上／五十音順）

支援者	国・地域（順不同）	プロジェクト
公益財団法人イオンワンバーセントクラブ	カンボジア・ミャンマー	水と衛生
伊藤ハム株式会社	東アジア・太平洋地域	教育
株式会社 SL Creations	マダガスカル	教育
FNS チャリティキャンペーン（株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局及びBSフジで構成）	ネパール	気候変動対策、災害リスク軽減
神奈川県ユニセフ協会	ガーナ	子どもの保護
関西・中四国の生活協同組合	ミャンマー	栄養
クレ・ド・ポー ボーテ	バングラデシュ、キルギス、インドネシア、グローバル	STEM分野の教育を通じたジェンダー平等の推進
コープデリ生活協同組合連合会	コートジボワール	栄養
サラヤ株式会社	ウガンダ	手洗いキャンペーン
生活協同組合コープさっぽろ	カンボジア	教育
認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会	ブータン、バヌアツ、ミャンマー、ラオス	予防接種事業
ソニーグループ株式会社	グローバル事業	デジタルアクセスを通じた教育、メンタルヘルス向上
東北・九州の生活協同組合	東ティモール	保健・栄養
日本生活協同組合連合会	アンゴラ	教育
一般社団法人日本地域コンテンツ振興協会	太平洋島しょ国	水と衛生
個人・法人（ユニセフ・マンスリーサポート・プログラムスクール・フォー・アフリカ）	ブルキナファソ、モザンビーク	教育
株式会社 LIXIL	エチオピア、ケニア、タンザニア、インド、インドネシア、ナイジェリア、グローバル事業	水と衛生、気候変動対策事業
立正佼成会	グローバル事業	宗教とユニセフの連携パートナーシップ事業

募金活動



■ 10 万米ドル以上募金協力の企業・団体一覧（五十音順）

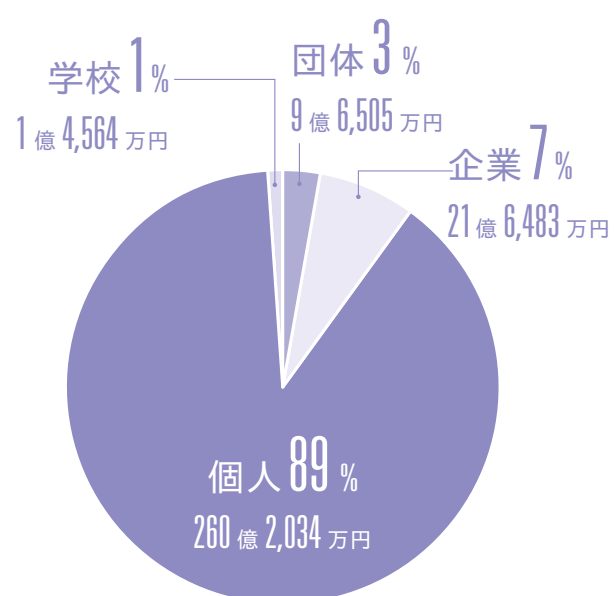
▶ 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	▶ 生活協同組合コープみらい
▶ 伊藤ハム株式会社	▶ 生活協同組合ユーコープ
▶ 株式会社 SL Creations	▶ 認定 NPO 法人世界の子どものワクチンを日本委員会
▶ FNS チャリティキャンペーン （株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列 28 局及び BS フジで構成）	▶ 株式会社セブン銀行
▶ クレ・ド・ポー ボーテ	▶ ソニーグループ株式会社
▶ コープデリ生活協同組合連合会	▶ 日本生活協同組合連合会
▶ サラヤ株式会社	▶ 一般社団法人日本地域コンテンツ振興協会
▶ 生活協同組合コープこうべ	▶ 株式会社 LIXIL
▶ 生活協同組合コープさっぽろ	▶ 株式会社りそな銀行
▶ 生活協同組合コープながの	▶ 立正佼成会

（2024 年 1 月～12 月に寄せられたご寄付） ※掲載許可をいただいた企業・団体のみ

みなさまのお力で

▶ 募金ご協力者内訳

総額 **292 億 9,585 万円**



一人ひとりのお力で — 個人募金

個人のみなさまからの募金総額は過去最高の 260 億 2,034 万円にのぼり、協会全体の募金額の 88.8%を占めました。このうち、毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」を通じた募金額は 47%を占めました。インターネット、テレビ、ダイレクトメール、商業施設・街頭での Face-to-Face 活動などを通じて同プログラムへの参加を広く呼びかけるとともに、3 月と 9 月には「ガザ人道危機 緊急募金」キャンペーンを展開。夏には「新生児死亡」、冬には「予防可能な病気」をテーマにしたキャンペーンを実施、年末にはユニセフの支援物資を贈る「ブルーギフト募金キャンペーン」を行い、多くのご支援者からご協力をいただきました。また、東京・大阪・名古屋での「ユニセフ相続セミナー」や各種媒体を通じた遺産寄付プログラムの広報活動も積極的に展開しました。



© 日本ユニセフ協会
アフリカの教育支援を目的とした「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム スクール・フォー・アフリカ」にご協力いただいているみなさまを対象に、現地事務所の日本人職員による報告会を開催（6 月）



ユニセフブルーのあった支援物資を子どもたちに届ける「ブルーギフト募金」キャンペーンを実施

組織のお力で — 企業・団体のご協力

企業からの募金総額は 21 億 6,483 万円となり、資生堂のクレ・ド・ポー ボーテ、ソニーグループ株式会社、株式会社 LIXIL などから大きな支援を受けました。株式会社 LIXIL とは過去 5 年間で 1,270 万人の衛生環境を改善。2027 年までパートナーシップを延伸し、支援を推進していきます。また、数多くの企業から、東南アジアの国々に大きな被害をもたらした台風 11 号（自然災害緊急募金）はじめ、多くの緊急募金にご協力いただきました。団体からの募金総額は 9 億 6,505 万円で、生活協同組合からは 5 億 1,368 万円の寄付があり、特にガザ人道危機 緊急募金に 1 億 3,727 万円以上の支援がありました。立正佼成会などの宗教団体からは 8,557 万円、認定 NPO 法人「世界の子どものワクチンを日本委員会」からは 1 億 2,349 万円がミャンマー、ラオスなどの予防接種支援に寄付されました。労働組合や経済団体、ボイスカウトなど、多くの団体からもご支援をいただきました。

広報活動 / 啓発・アドボカシー活動



広報活動		
報道露出 [新聞・雑誌・TV・WEB]	報道機関向け発信 [プレスリリースなど]	ソーシャルメディア (SNS)
21,025 件	186 本	フォロワー／ファン数 約 16 万 1,500 人
啓発・アドボカシー活動		
ユニセフ教室 (講師派遣) を受けた児童・生徒	子ども向け SDGs 学習サイト『SDGs CLUB』	中学 3 年生向け SDGs 副教材
46,578 名	年間総閲覧数 約 1,713 万回	全国への配布数 124 万部

© NED

こどものけんりプロジェクト

日本ユニセフ協会とこども家庭庁は、9月、「子どもの権利」の正しい理解と普及を通じた子どもたちのウェルビーイングの向上を目指すキャンペーン「こどものけんりプロジェクト」を立ち上げました。この取り組みには、ユニセフが世界各国で推進する「子どもの権利を大切にする教育」の日本国内での実践促進も含まれており、NHKの子ども向け番組や教材開発に知見を持つNHKエ

デュケーショナルの協力のもと、日本人で初めて国連子どもの権利委員会の委員を務めた大谷美紀弁護士やNHK Eテレの番組に登場するキャラクターたちの力も借り、就学前の子どもたちや小中学生向けのコンテンツや教員向けの指導案などを制作。12月の「人権週間」では、法務省と連携し、スペシャルコンテンツも制作・公開しました。



© NED

毎日小学生新聞との夏休みイベント 8月

ユニセフハウス見学ツアーとユニセフ日本人職員の講演会がセットになった親子向け夏休みイベントを開催。小学生の参加者はユニセフ職員の空尾雪絵とも積極的に対話し、世界の紛争や貧困などの問題に目を向ける機会となりました。



© 日本ユニセフ協会

気候変動フォーラム 6月

ユニセフの広報キャンペーン「気候変動は子どもたちの危機」の一環として、気候変動問題について、子どもとおとなが対話形式で一緒に考えるフォーラムを開催。ユニセフ事務局長次も参加し、それぞれの思いを共有しました。



© 日本ユニセフ協会

オンライン記者ブリーフィング 3月

「岐路に立つイエメン—子どもの命を守り、未来を変えるために」と題した記者ブリーフィングを開催。長期化する紛争で人道危機に陥っているイエメンの子どもの現状について同国事務所の飯塚恵が取材対応を行いました。



© UNICEF Yemen

ブライトン FC とのパートナーシップ締結イベント 8月

サッカー日本代表三笥薫選手が所属するイングランド・プレミアリーグのブライトン FC と英国ユニセフ協会が3年間のパートナーシップ締結。チームの来日に合わせ、三笥選手の出身チームの子どもたちを招き、記念イベントを開催しました。



© UNICEF UK/2024

ユース同士の交流イベント 7月

香港ユニセフ協会で活動するユースたちが来日し、日本ユニセフ協会の大学生ボランティア組織「ユニセフ・キャンパス」に所属する学生たちや CFCI 実践自治体のひとつである町田市の学生たちと交流し、活動発表や意見交換を行いました。



© 日本ユニセフ協会

シンポジウム「こどもにやさしいまち推進とこども環境」 6月

日本で「こどもにやさしいまちづくり事業」(CFCI) がスタートして丸3年を迎え、CFCI 実践自治体の首長と若者2名が登場するシンポジウム「こどもにやさしいまち推進とこども環境」をこども環境学会と共催しました。



© こども環境学会

■ 正味財産増減計算書（要約版）

公益法人制度改革に基づく「正味財産増減計算書」を掲載しております。なお紙幅の関係から要約版といたしました。財務諸表等はすべて当協会ホームページにてご覧いただけます。www.unicef.or.jp

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計※15	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,935,274	0	8,935,274
基本財産受取利息	8,935,274	0	8,935,274
受取会費	30,730,000	30,000,000	60,730,000
受取寄付金・募金	29,345,877,914	0	29,345,877,914
受取寄付金	50,025,514	0	50,025,514
受取寄付金※1	1,838,728	0	1,838,728
受取寄付金振替額※2	48,186,786	0	48,186,786
受取募金※3	29,295,852,400	0	29,295,852,400
一般募金	29,150,212,284	0	29,150,212,284
学校募金	145,640,116	0	145,640,116
為替差益	20,177,350	0	20,177,350
雑収益	1,077,949	0	1,077,949
経常収益計	29,406,798,487	30,000,000	29,436,798,487
(2) 経常費用			
事業費※4	29,410,074,666	0	29,410,074,666
本部拠出金※5	25,162,000,000	0	25,162,000,000
啓発宣伝事業費※6	401,167,177	0	401,167,177
啓発宣伝地域普及事業費※7	125,079,994	0	125,079,994
募金事業費※8	3,713,588,951	0	3,713,588,951
国際協力研修事業費※9	8,238,544	0	8,238,544
本部業務分担金※10	0	0	0
管理費※11	0	14,306,826	14,306,826
経常費用計	29,410,074,666	14,306,826	29,424,381,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,276,179	15,693,174	12,416,995
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,276,179	15,693,174	12,416,995
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	778,839	0	778,839
当期経常外増減額	△ 778,839	0	△ 778,839
当期一般正味財産増減額	△ 4,055,018	15,693,174	11,638,156
一般正味財産期首残高	4,760,717,587	122,461,606	4,883,179,193
一般正味財産期末残高	4,756,662,569	138,154,780	4,894,817,349
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金※12	28,440,000	0	28,440,000
一般正味財産への振替額※13	△ 48,186,786	0	△ 48,186,786
当期指定正味財産増減額	△ 19,746,786	0	△ 19,746,786
指定正味財産期首残高	71,276,902	0	71,276,902
指定正味財産期末残高	51,530,116	0	51,530,116
			※14
III. 正味財産期末残高	4,808,192,685	138,154,780	4,946,347,465

上記は、監事及び会計監査人（小見山満、窪川秀一）の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、注記を加えたものです。

※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの賛助金。

※2 使途を指定された寄付受領額のうち、指定正味財産増減の部より振替えた額。

※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。ユニセフ本部への拠出対象となる。（ユニセフ募金）

※4 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。

※5 ユニセフ活動資金に充当されるもの。

※6 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配布、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。

※7 全国 27 の協定地域組織による広報・啓発活動関係費。

※8 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。

※9 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。

※10 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。

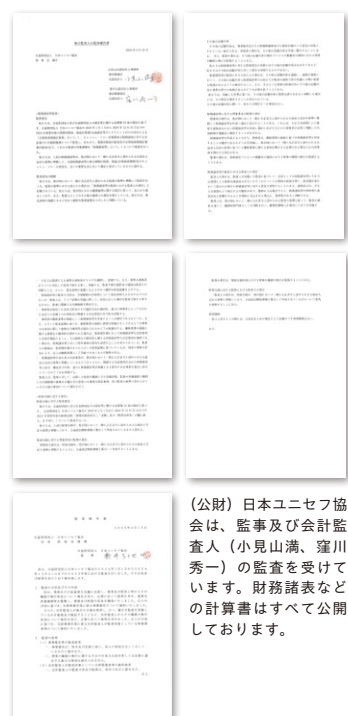
※11 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。

※12 使途を指定された寄付金。

※13 使途を指定された寄付受領額のうち、一般正味財産増減の部に振替えた額。

※14 公益財団としての基本財産 3,363,862,756 円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金 1,243,144,016 円、建物附属設備・什器等の簿価 473,716,250 円、次期繰越収支差額 236,467,151 円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など 370,842,708 円を差し引いた額。

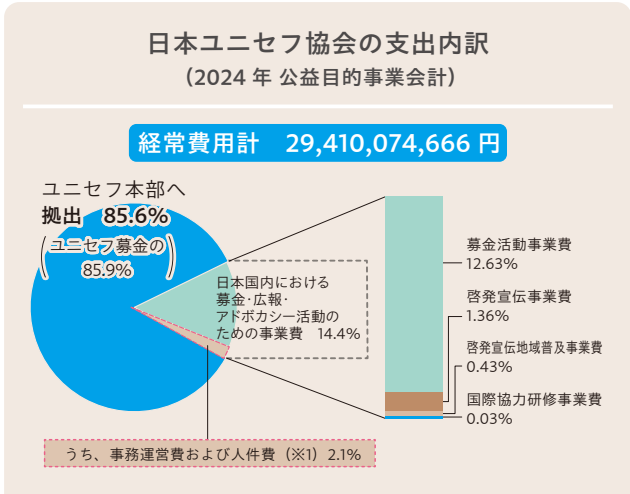
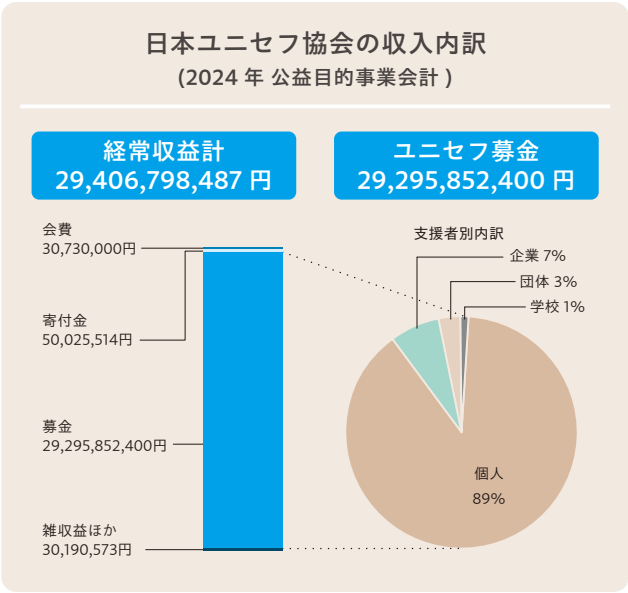
※15 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。



（公財）日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人（小見山満、窪川秀一）の監査を受けています。財務諸表などの計算書はすべて公開しております。

■ 収支報告ハイライト

2024 年度も全国のみなさまから力強いご支援をいただきました。
あたたかいご支援に深く感謝申し上げます。



※1 新公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計の各事業費に配賦されている、事務運営費（正味財産増減計算書の光熱水費、火災保険料、施設管理料、建物減価償却費、什器備品など減価償却費）及び人件費（給料・報酬、福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入額）。詳しくは正味財産増減計算書をご覧ください

日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連本体から財政的な支援を受けることなく、すべてみなさまからお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どもたちの状況をより多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界 32 の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。

それらの活動にかかる費用は、その国で集められた募金の最大 25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どもたちに支援が届くよう、2024 年度も引き続き運営費削減に努めながら、様々な形で募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に取り組みました。

■ 役員一覧

日本ユニセフ協会の役員は、常勤の専務理事をのぞき、会長以下すべての役員はボランティアとして協力しています。

役職名	氏名	現職等 (2025 年 6 月現在)
評議員	渥美伊都子	公益財団法人渥美国際交流財団理事長、鹿島建設（株）顧問
	阿部 彩	東京都立大学教授、同 子ども・若者貧困研究センター長
	櫻井 龍子	元最高裁判所判事
	佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部大使
	世良喜久子	熊本県ユニセフ協会副会長
	永井 良三	自治医科大学学長、東京大学医学部名誉教授、宮内庁皇室医務主管
	野口 昇	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟顧問
会長	高須 幸雄	代表理事、国際連合事務総長特別顧問（人間の安全保障担当）、前国際連合事務次長、元国連大使
専務理事	早水 研	業務執行理事
理事	大谷美紀子	弁護士、チャイルド・ライツ・コネクト（スイス）会長、前国連子どもの権利委員会委員
	久木田 純	関西学院大学教授、国連フォーラム理事、日本国際連合学会理事
	別所 文雄	公益財団法人小児医学研究振興財団評議員会会長、元日本小児科学会会長
	弓削 昭子	元法政大学教授、元 UNDP 駐日代表兼総裁特別顧問
監事	新井ちとせ	日本生活協同組合連合会副会長
	松本 香	公認会計士

(敬称略、役職別五十音順)

■ ユニセフと日本ユニセフ協会のあゆみ

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ（国連国際児童緊急基金）が創設される。
1947年	米国からユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーティング・カードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することで3年間据え置きが決定。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。 「国際連合児童基金」と改名。 略称の「ユニセフ」は世界中で親しまれていたため、そのまま使用される。
1954年	米国の人気コメディアンのだニー・ケイさんがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1963年まで続く。 6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。
1956年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金（学校募金）始まる。
1959年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。
1962年	教育分野への支援に乗り出す。
1964年	日本へのユニセフ援助が終わる（15年間の援助総額約65億円）。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。
1970年	5月、万国博（大阪）を機に「ユニセフ万国博基金」が1億円を目標にスタート。後に「一般募金」となる。
1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。
1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。
1979年	国際児童年（IYC） ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金開始。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。
1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成（学校募金総額約1億8,100万円）。
1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択。
1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。

1994年	4月、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」日本で批准される（158カ国目）。
1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
2000年	9月、「国連ミレニアム宣言」採択。これを元に2015年までに達成すべき目標「ミレニアム開発目標（MDGs）」がまとめられる。
2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子どもの商業的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。
2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Award がユニセフ本部より贈られる。
2005年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
2007年	日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
2009年	ユニセフと日本のパートナーシップ60周年記念式典を開催。
2010年	5月、児童ポルノに反対する国民運動開始。法改正を求める署名（117万筆）が集まる。 9月、ユニセフの新戦略、「公平性に基づくミレニアム開発目標の達成」を発表。
2011年	3月11日、東日本大震災発生。直ちに、半世紀ぶりとなる日本国内での救援活動を開始。4月1日、公益財団法人へ移行。
2015年	9月、国連持続可能な開発サミットにて、2030年までの国際社会の新たな目標「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択される。
2016年	アグネス・チャンさん、ユニセフ・アジア親善大使に任命される。 長谷部誠さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。 東日本大震災支援活動終了。
2020年	新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、ワクチンの公平な分配を目指す国際的枠組み COVAX において、ユニセフがワクチンの調達、供給、輸送を担う。 ユニセフ・イノチェンティ研究所が、先進国における子どもの状況を比較・分析する報告書シリーズ『レポートカード16』発行。日本の子どもの精神的幸福度が先進38か国中37位となり、衝撃を与える。
2022年	6月、国会で「こども基本法」「こども家庭庁設置法」が成立。 10月、ユニセフハウス常設展示が「世界の子と出会う場所」をテーマにリニューアルオープン
2023年	4月、「こども基本法」「こども家庭庁設置法」施行。12月「こども大綱」を閣議決定。
2024年	ユニセフ・こども家庭庁共催キャンペーン「こどものけんりプロジェクト」がスタート

■ 地域の活動から

地域に根ざした活動で、ユニセフの輪を広げている協定地域組織。
現在は全国 27 カ所で活動中です。協定地域組織では、
共に活動するボランティアを随時募集しています。

こんな活動があります

- ▶ 国際協力やユニセフ学習のイベント開催
- ▶ 学校への講師派遣
- ▶ ハンド・イン・ハンド募金活動
- ▶ ラブウォーク（チャリティーウォーキングイベント）
- ▶ 写真パネル展の開催
- ▶ 外国コイン仕分け活動



© 神奈川県ユニセフ協会



© 岩手県ユニセフ協会



■ 協定地域組織一覧（2025年4月現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 北海道ユニセフ協会 | ⑮ 兵庫県ユニセフ協会 |
| ② 岩手県ユニセフ協会 | ⑯ 奈良県ユニセフ協会 |
| ③ 宮城県ユニセフ協会 | ⑰ 鳥取県ユニセフ協会 |
| ④ 福島県ユニセフ協会 | ⑱ 岡山県ユニセフ協会 |
| ⑤ 茨城県ユニセフ協会 | ⑲ 広島県ユニセフ協会 |
| ⑥ 埼玉県ユニセフ協会 | ⑳ 山口県ユニセフ協会 |
| ⑦ 千葉県ユニセフ協会 | ㉑ 香川県ユニセフ協会 |
| ⑧ 神奈川県ユニセフ協会 | ㉒ 愛媛県ユニセフ協会 |
| ⑨ 石川県ユニセフ協会 | ㉓ 久留米ユニセフ協会 |
| ⑩ 岐阜県ユニセフ協会 | ㉔ 佐賀県ユニセフ協会 |
| ⑪ 愛知県ユニセフ協会 | ㉕ 熊本県ユニセフ協会 |
| ⑫ 三重県ユニセフ協会 | ㉖ 宮崎県ユニセフ協会 |
| ⑬ 京都府ユニセフ協会 | ㉗ 鹿児島県ユニセフ協会 |
| ⑭ 大阪ユニセフ協会 | |

各 地域組織の
詳細は
こちらから



■ 日本ユニセフ協会 特設サイト

子どもの権利条約

ユニセフの活動基盤である
「子どもの権利条約」への理
解を深めていただくため、条
約の日本語抄訳のほか、条約
の考え方や歴史などを伝えて
います。子ども向けコンテン
ツもご用意しています。

<https://www.unicef.or.jp/crc/>



ユニセフ こどスポ（子どもの権利とスポーツの原則）

子どもたちが安心して楽しく
スポーツができる環境の実現
に向け推進している「子ども
の権利とスポーツの原則」。
この原則を、子どもたち自身
にも知ってもらうための子ど
も向けサイトです。

<https://childinsport.jp/kodomo/>



SDGs CLUB

SDGs（持続可能な開発目標）
を、自分ごととして学び、で
きることを考え、行動するヒ
ントを提供する特設サイトで
す。子どもたちの主体的な学
びをサポートするコンテンツ
を豊富にそろえています。

<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/>



みんなの for every child

NHK E テレで放送中の「みんな
の for every child」は、NHK・
ユニセフ・セサミワークショップ
の共同キャンペーン。人気
キャラクターやキャストが「世
界の子ども一人ひとりに必要だ
と思うこと」を発表しています。

<https://www.unicef.or.jp/minnanno/>



©NHK・ユニセフ・
Sesame Workshop



■ ユニセフハウス

JR 品川駅から徒歩7分。「世界の子どもと出会う場所」をコンセプトに、動画や写真を活かした様々
な体験型の展示を通して、多様な世界の子どもたちと出会い、子どもの権利について感じ、考えてい
ただける展示施設です。ユニセフハウスで、世界のさまざまな子どもたちと出会ってみませんか。



公益財団法人 日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）

〒108-8607 東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

電話：03-5789-2011（代） FAX：03-5789-2032 ホームページ：www.unicef.or.jp

開館：月～金曜日、第2・第4土曜日 10：00～17：00（祝祭日、当協会創立記念日6月9日、
年末年始を除く）

ガイドツアー：10：00～16：00

お申込み：個人の方 WEB 予約：www.unicefhouse.jp

学校の方 03-5789-2014

団体の方 03-5789-2012

※開館日・時間などは上記と異なる場合があります。最新情報をホームページでご確認ください。



unicef  | for every child



▶ @unicefinjapan



▶ @UNICEFinJapan



▶ @UNICEFJapanNatCom

表紙: ユニセフが支援する仮設学校に通いはじめた子ども (パキスタン)

© UNICEF/UN0802729/Sohail

公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)

 **0120-88-1052** (平日9:00～17:00)
ホームページ: www.unicef.or.jp

